

2022年2月期 第4四半期決算補足資料

JNSホールディングス株式会社
2022年4月14日



JINS | : 2021年度連結決算概況

- ◆2Q発売のSwitchソフトの好調に加え、3Q以降のデバイスソリューションの復調により2021年度連結業績は、売上高前年比12%増、営業利益は同2.2倍と大幅な増収増益
- ◆持分法投資損失等に伴い、経常利益は433百万円となったが、前年同期比2.0倍に増益
- ◆特別損益は第2四半期に発生した株式譲渡益と、期末の株式評価損の計上に伴い190百万円に。この結果、当期純利益は353百万円となり、前年同期比12%の増益
- ◆ROE(自己資本利益率)は6.6%となり、前年度より0.3ポイント改善

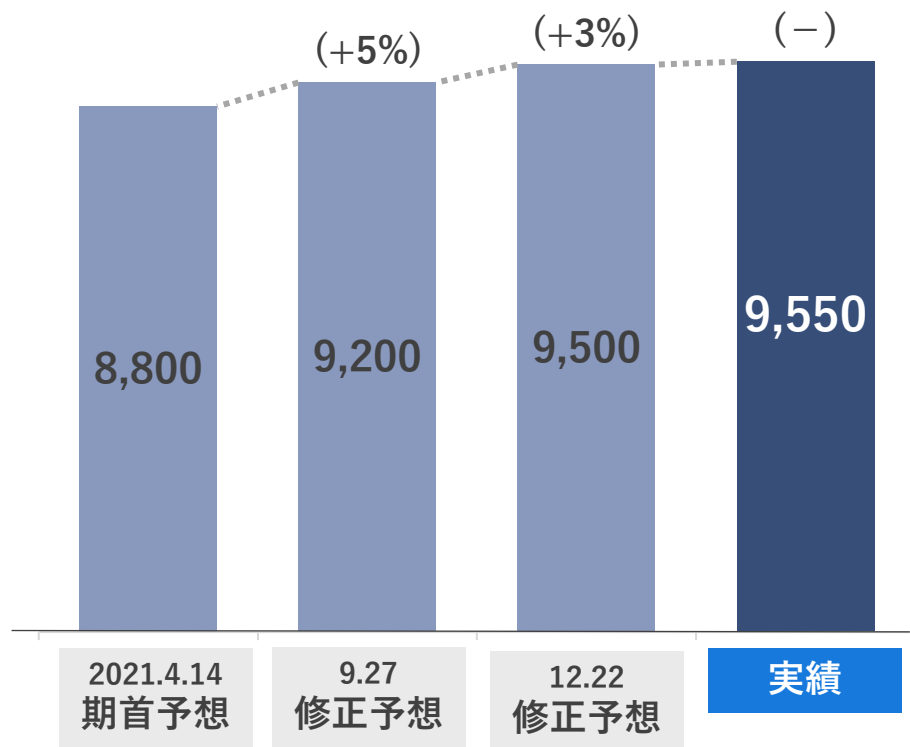
単位：百万円	2020FY	2021FY	前年比	
			百万円	%
売上高	8,499	9,550	+1,051	+12%
営業利益 (%)	239 (3%)	516 (5%)	+277 (+2%)	+116%
経常利益 (%)	217 (3%)	433 (5%)	+216 (+2%)	+100%
特別損益	1	190	+189	—
税金等	97	▲269	▲366	—
当期純利益 (%)	315 (4%)	353 (4%)	+38 (—)	+12%
ROE	6.3%	6.6%	+0.3ポイント	

- ◆売上高は2度の上方修正を経て95億超えを達成
- ◆営業利益は前回予想比15%増、期首予想比約2倍と大きく増益

単位：百万円 () 内は前回予想比

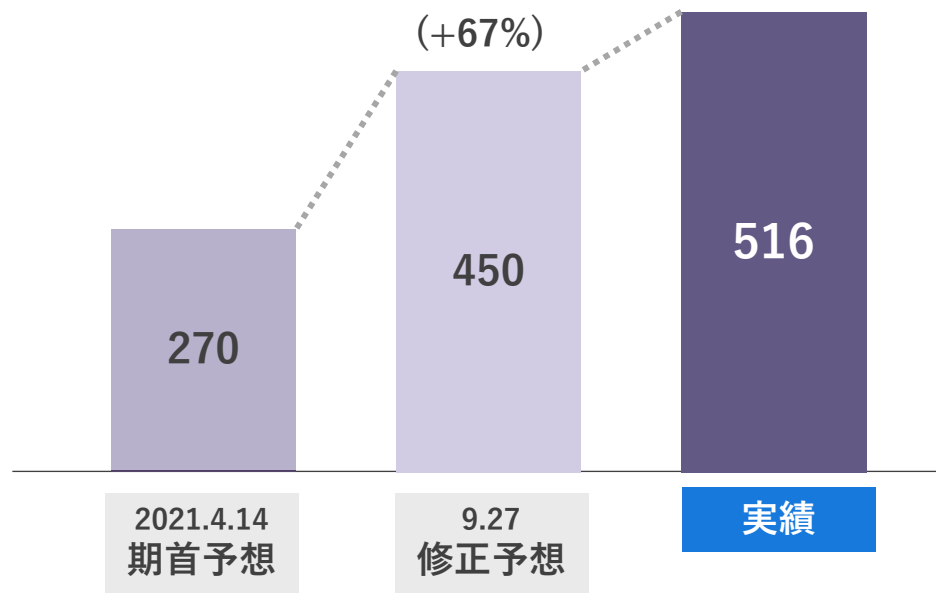
売上高

期首予想比
9%増



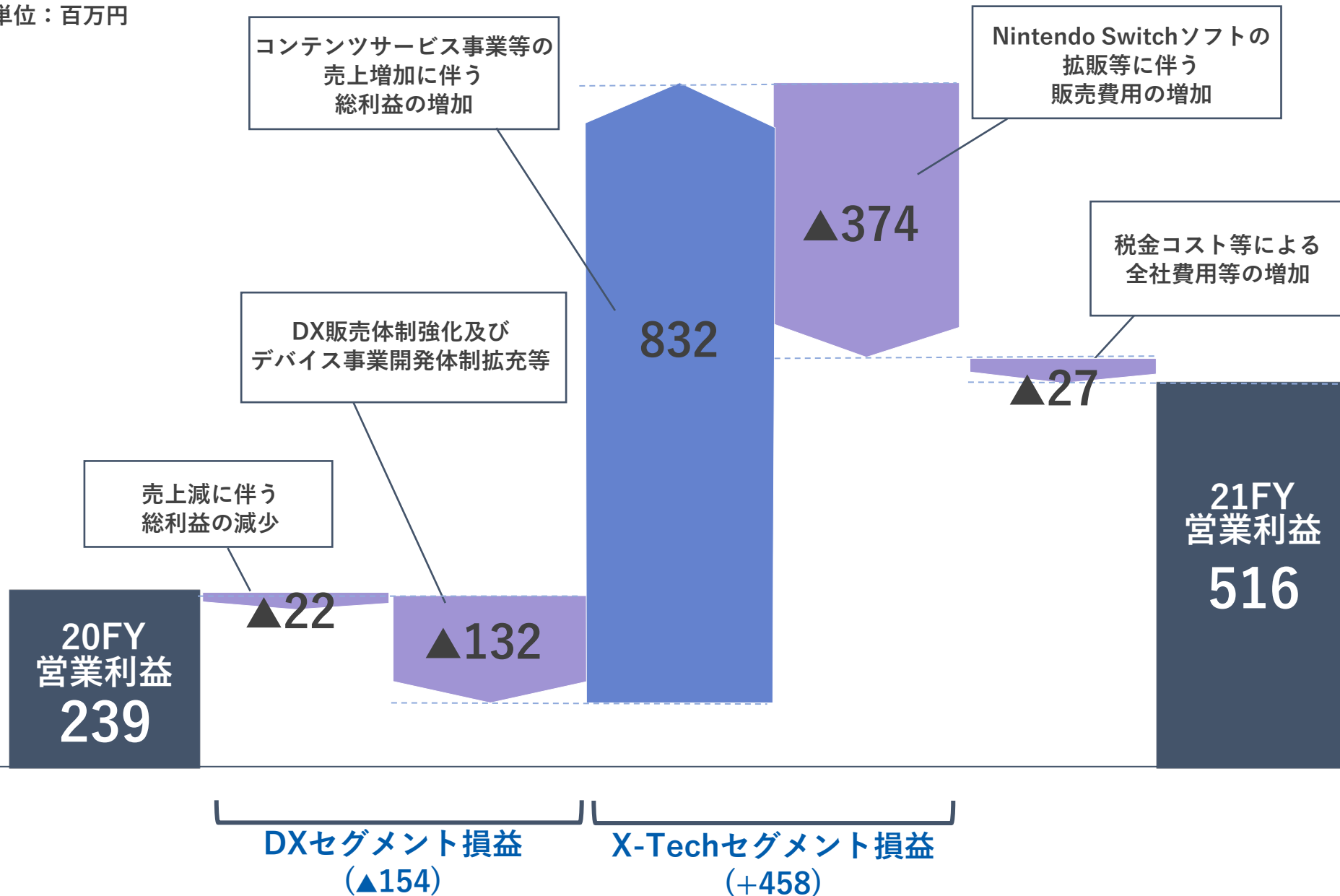
営業損益

期首予想比
91%増
(+15%)



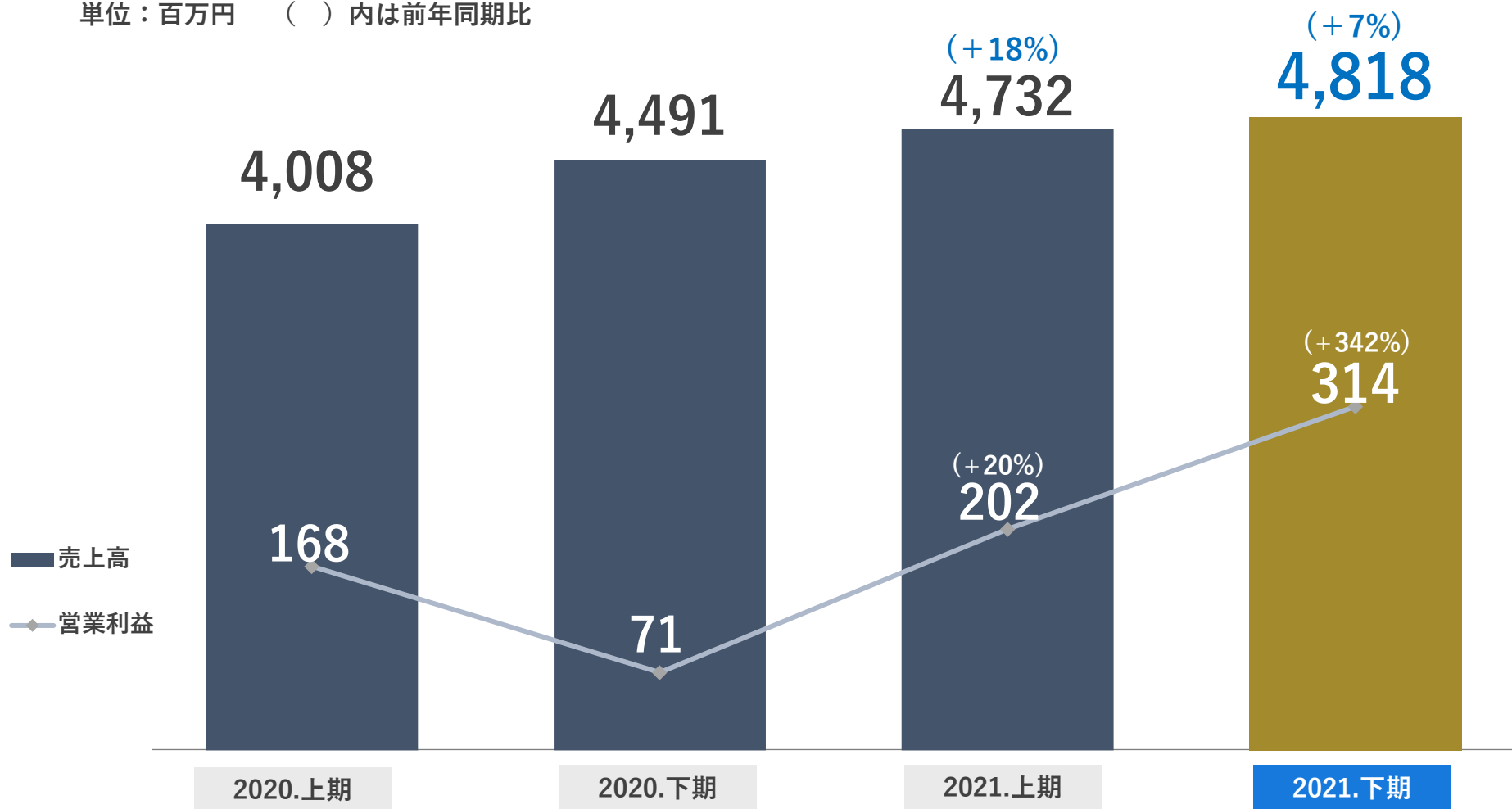
2021年度 営業損益増減主要因（対前年比）

単位：百万円



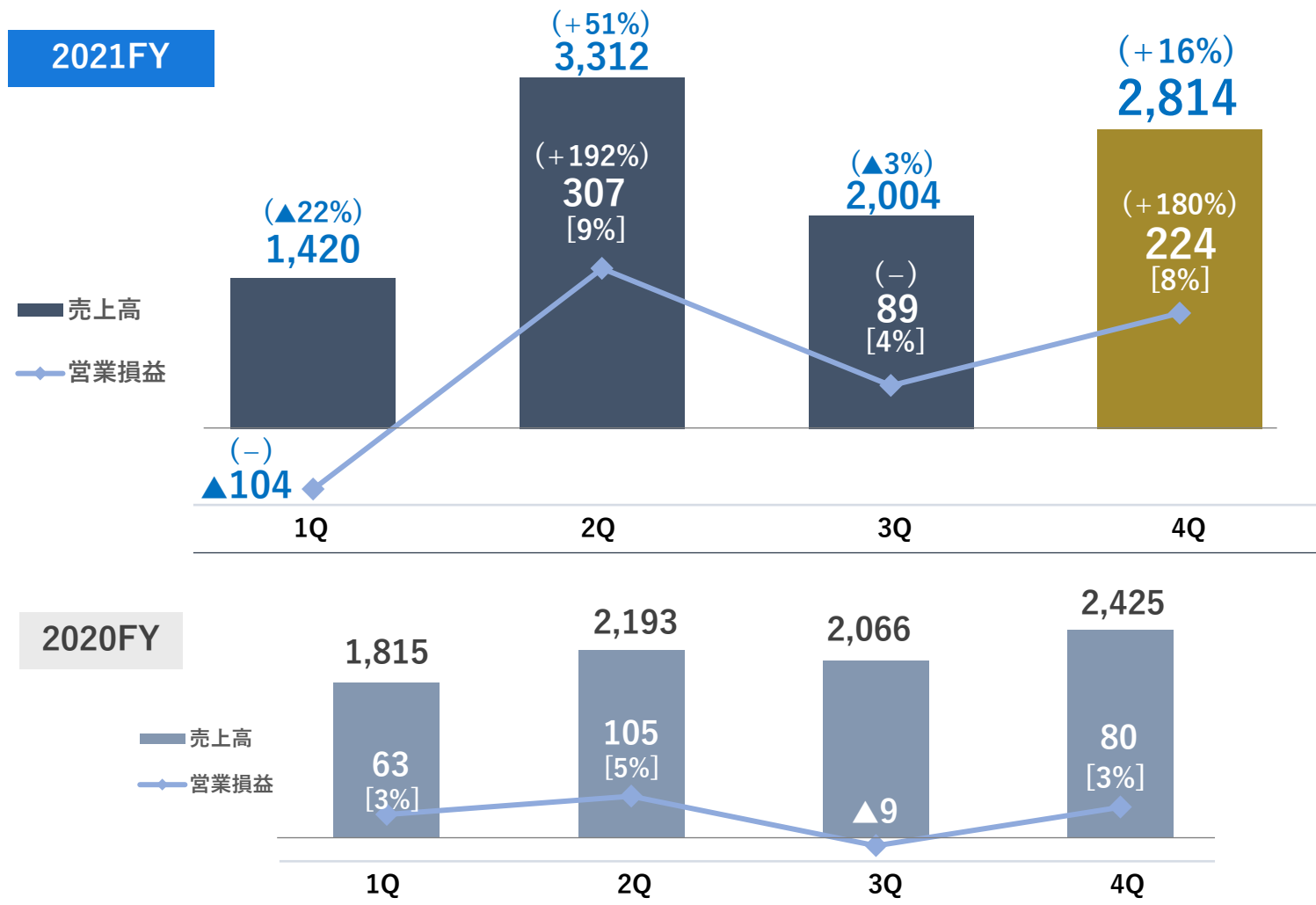
- ◆下期売上高はDXソリューション事業の増収に伴い、20/下期比で7%増
- ◆これに伴い営業利益は、20/下期比で4.4倍の314百万円に拡大

単位：百万円 () 内は前年同期比



4QはDXソリューション事業の大幅復調に伴い
20/4Q比で16%の増収、営業利益は2.8倍に増益

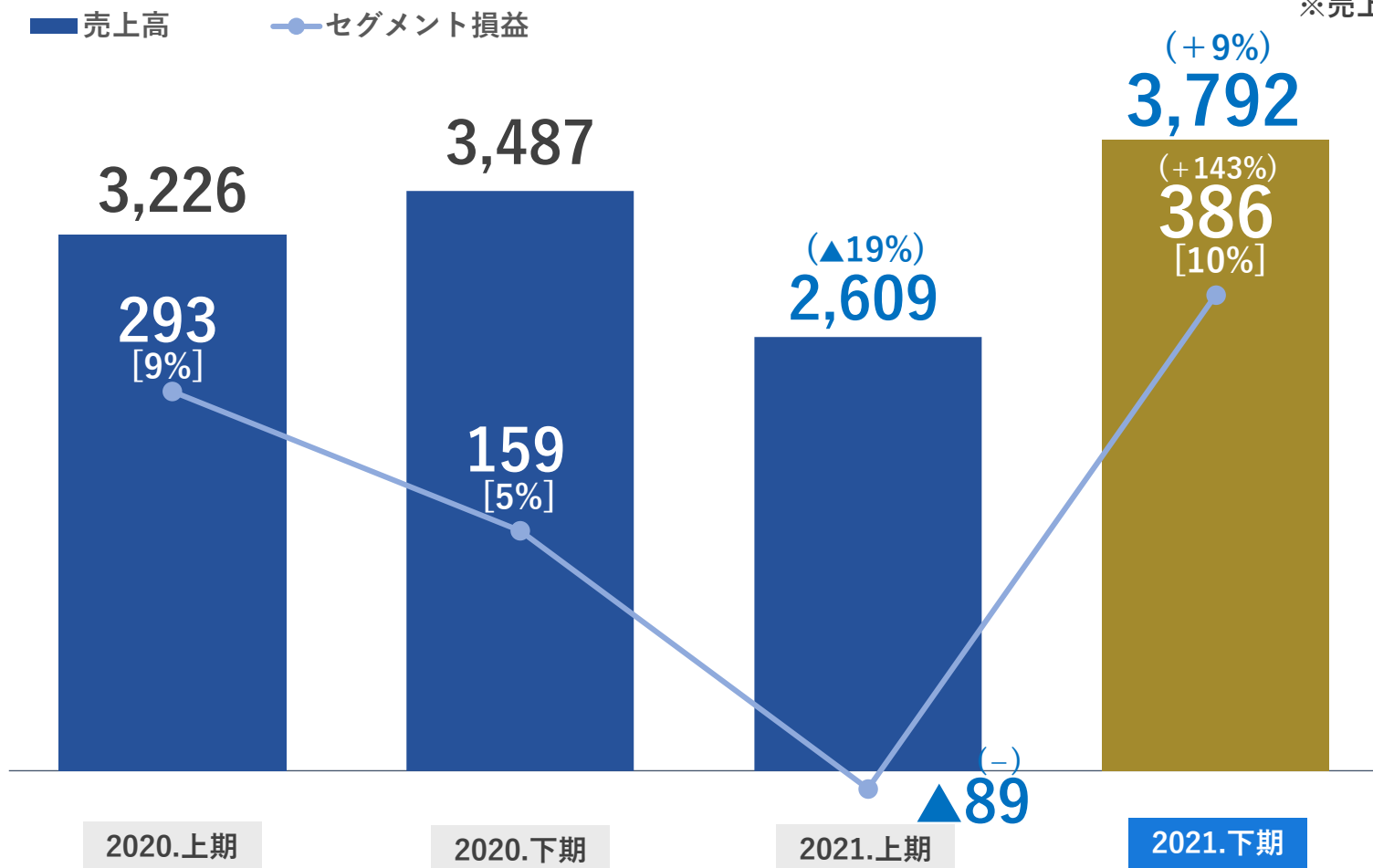
単位：百万円 () 内は前年同期比 [] 内は利益率 ※マイナスの場合は省略



- ◆下期売上高はデバイスソリューションの大幅な回復により20/下期比で9%の増収
- ◆セグメント利益は20/下期比2.4倍と大きく増益

単位：百万円 ()内は前年同期比 []内は利益率

※売上は外部売上のみ



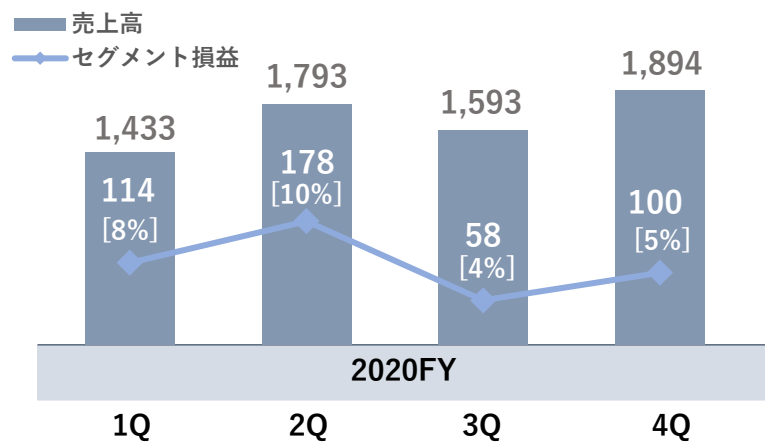
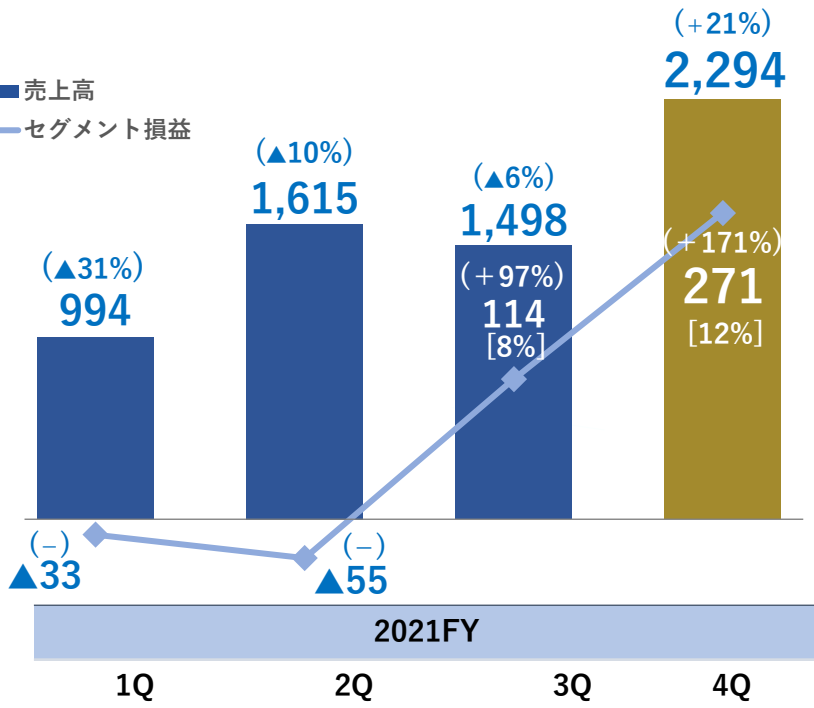
単位：百万円 () 内は前年同期比 [] 内は利益率 ※売上は外部売上のみ

2021FY 4Qサマリー

デバイス事業が大幅に業績回復 セグメント利益も拡大

◆デバイスソリューションは半導体不足における各種リカバリー対策の実行で生産活動が復調し、IoT製品中心に複数案件で増産。

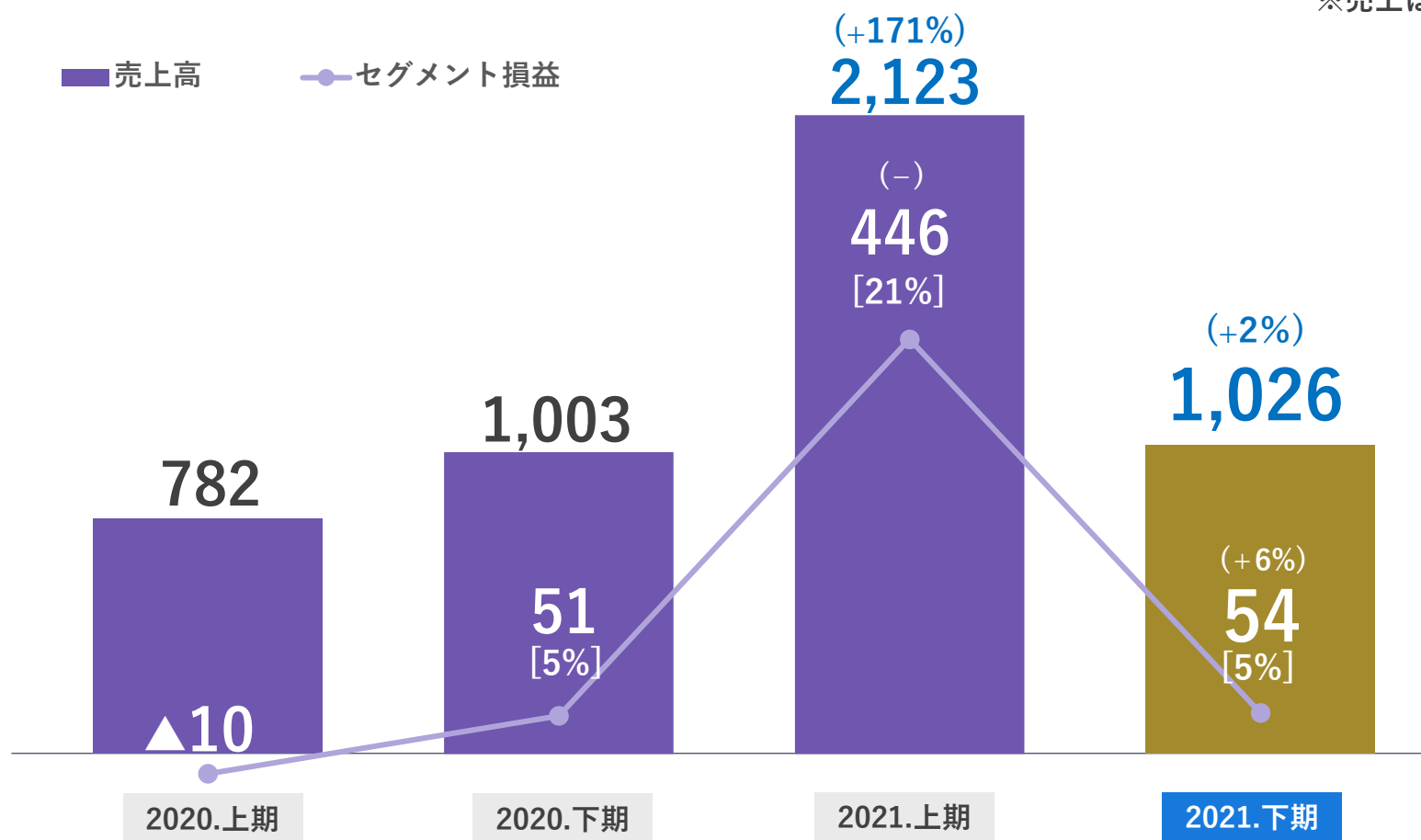
◆サービスソリューションは既存大型クライアント案件や、日本カード等の新規案件により堅調に推移



- ◆Switchソフトが夏商戦を終え鈍化するも、下期売上高は20/下期比で2%の増収
- ◆セグメント利益は20/下期比6%の増益

単位：百万円 () 内は前年同期比 []内は利益率

※売上は外部売上のみ



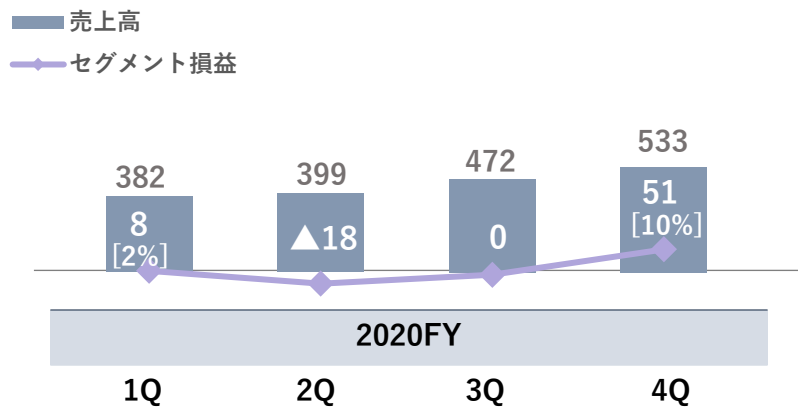
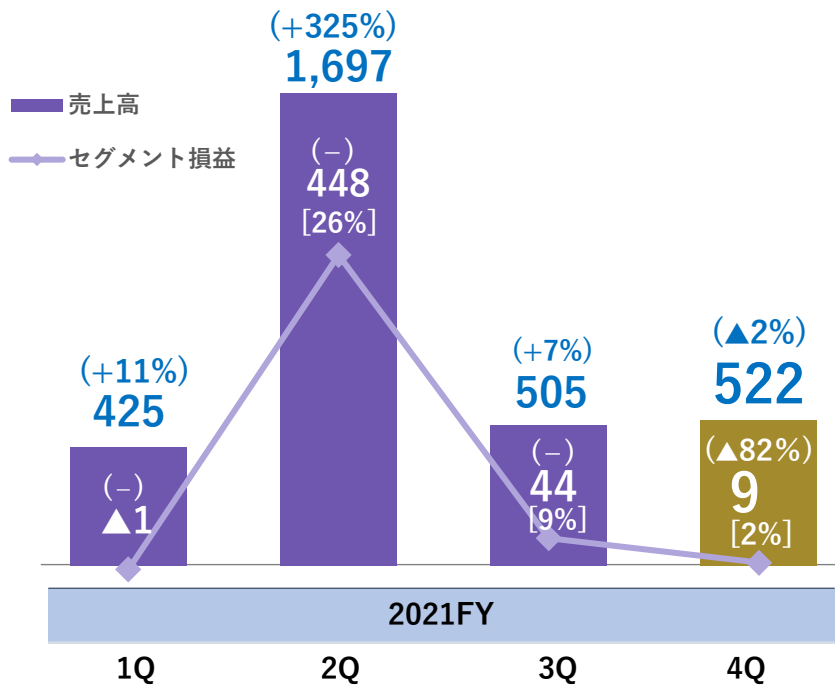
単位：百万円 () 内は前年同期比 [] 内は利益率 ※売上は外部売上のみ

2021FY 4Qサマリー

コンテンツ系、ビジネス系ともにDX機運を追い風に堅調に推移

◆コンテンツ系サービスは「GIGAスクール構想」に対応した教育コンテンツプロデュース事業や、コロナ禍での健康志向の高まりで法人向け健康経営支援サービスが好調

◆ビジネス系サービスも「Withコロナ」対応含めた企業のDX化の拡大により、コミュニケーションサービス、アプリ決済サービスとも堅調



貸借対照表概況

- ・ 上場株式の売却、金融機関からの借入実行等に伴い現金及び預金が増加
- ・ 有価証券の減少等による固定資産の縮小

- ・ 長期借入金増加による固定負債の増加
- ・ 未払法人税等の増加による流動負債の増加
- ・ 利益増加に伴う株主資本の増加

	前期末(21/2)	当期末(22/2)	増減
流動資産	3,995	7,185	+3,190
現金及び預金	2,050	4,982	+2,932
売掛金・受取手形	1,038	1,134	+96
前渡金	192	291	+99
その他	715	778	+63
固定資産	2,881	1,600	▲1,281
有形固定資産	204	245	+41
無形固定資産	511	267	▲244
投資その他の資産	2,165	1,087	▲1,078
資産合計	6,876	8,786	+1,910
自己資本比率	75.6%	63.2%	▲12.4%

	前期末(21/2)	当期末(22/2)	増減
流動負債	1,457	1,952	+495
前受金	127	100	▲27
短期借入金・1年内返済予定の長期借入金	349	503	+154
その他	981	1,349	+368
固定負債	186	1,240	+1,054
負債合計	1,643	3,193	+1,550
株主資本(自己株式除く)	5,154	5,427	+273
その他の包括利益累計額	44	127	+83
新株予約権	33	37	+4
純資産合計	5,232	5,593	+361
負債・純資産合計	6,876	8,786	+1,910

配当目標の考え方 (昨年末公表PRIME市場適合計画書における中期計画)

安定配当を基本としながら、配当性向20%程度を目安として、利益の拡大に合わせ配当額を増配していく

当期配当について

①普通配当を5円へ増配

	配当額	配当性向
2020FY	2円	7%
2021FY	5円	17%

②下記を踏まえ特別配当5円を計上

- ◆Switch事業進出の成功：21.7発売“オラと博士の夏休み”の大ヒット
- ◆バリューデザイン株式譲渡に伴う特別利益計上

合計1株当たり10円の期末配当を実施

JINS II : 2022年度業績予想

業績予想

01

◆Switchソフト新作の発売は23年度

22年度は“オラ夏”海外版の発売を計画しているが、初の海外展開のため業績予想には保守的に織り込み

◆中期計画で描いた収益性の向上に向けて、コンテンツ事業のみならず、全社的に自主事業拡大に向けた取り組みを拡大

デバイス事業やコミュニケーションサービス事業における開発やマーケティング投資の積極展開

全体として売上高は21年度並みを見込むが、利益については中期計画初年度の足場固めに注力するため減益で計画

：営業利益ベースで昨対比50%の260百万

配当

02

安定配当の観点から2021年度と同様の普通配当5円を計画

ビジネスモデルによるセグメントから 事業のターゲットにフォーカスしたセグメントに再定義

DXソリューション事業

デバイスやソフトウェア開発・運用等のソリューションを受託型のビジネスモデルで提供

X-Techサービス事業

コンテンツ系サービスやコミュニケーション、FinTechサービスを自社サービスとして展開

デバイスソリューション

サービスソリューション

コミュニケーションサービス

FinTechサービス

コンテンツ系サービス

コネクテッドソリューション事業

通信サービスの中のデバイスを提供する事業としてサービスのプラットフォームやソフトウェアをトータルで提供

JENESIS

ビジネスイノベーション事業

ソフト開発、システムインテグレーションに加え、AIなどを活用したサービスを通じて企業のビジネスイノベーションを支援

solution company
Connect with Potentials
neos

ライフデザイン事業

知育・教育、健康、マネー、エンターテインメントなどの分野でデジタルテクノロジーを活用して豊かなライフデザインを提供

content service company
FinTech PJ
Connect with Potentials
neos

コネクテッドソリューション

- ◆ODMは、半導体問題を克服し生産正常化の中で新規案件取り込みに注力
- ◆自社のコネクテッドデバイスを提供する新規MAKER事業の立ち上げ
- 新規事業への投資を見込むも、ODMの復調により増収増益

ビジネスイノベーション

- ◆サービスインテグレーションは既存クライアントの復調に対応しながら新規DX案件に積極的に取り組み
- ◆自社サービスであるビジネスコミュニケーション分野での成長加速
- 規模拡大による自社事業採算改善等により増収増益

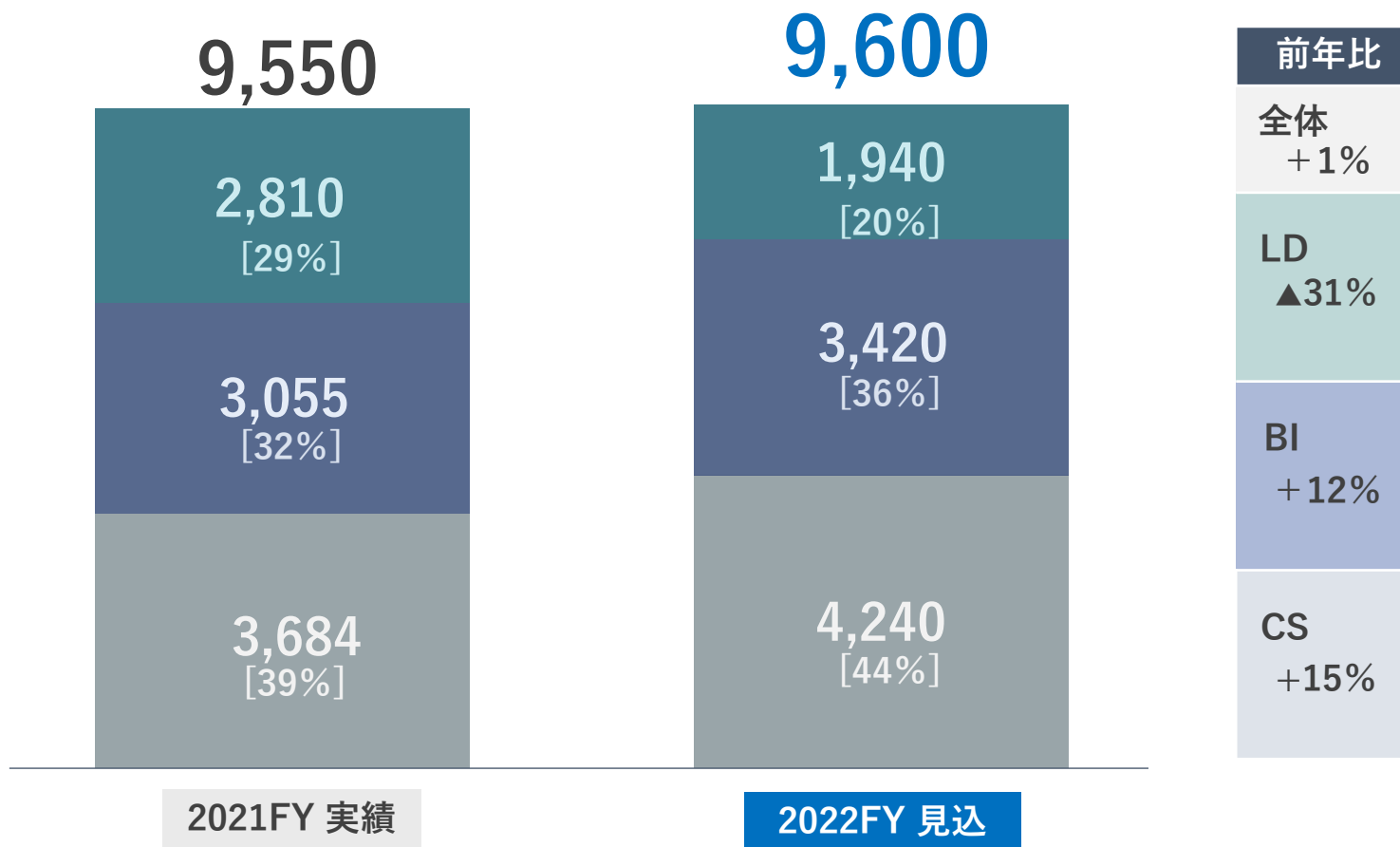
ライフデザイン

- ◆EdTech・HealthTech・Fintech分野は、DX機運やコロナ禍を契機とした需要拡大を受け増収
- ◆Nintendo Switchは「クレヨンしんちゃん オラと博士の夏休み」における海外展開と23年度以降の新作開発に注力
- 新作発売がなく、海外展開を保守的に織り込むことから昨対比減益を見込む

Switch新作投入無しによるLD事業の減収をCS事業、BS事業の増収によりカバー

- ライフデザイン事業(LD)
- ビジネスイノベーション事業(BI)
- コネクテッドソリューション事業(CS)

単位：百万円 ()内は前年比 []内は構成比



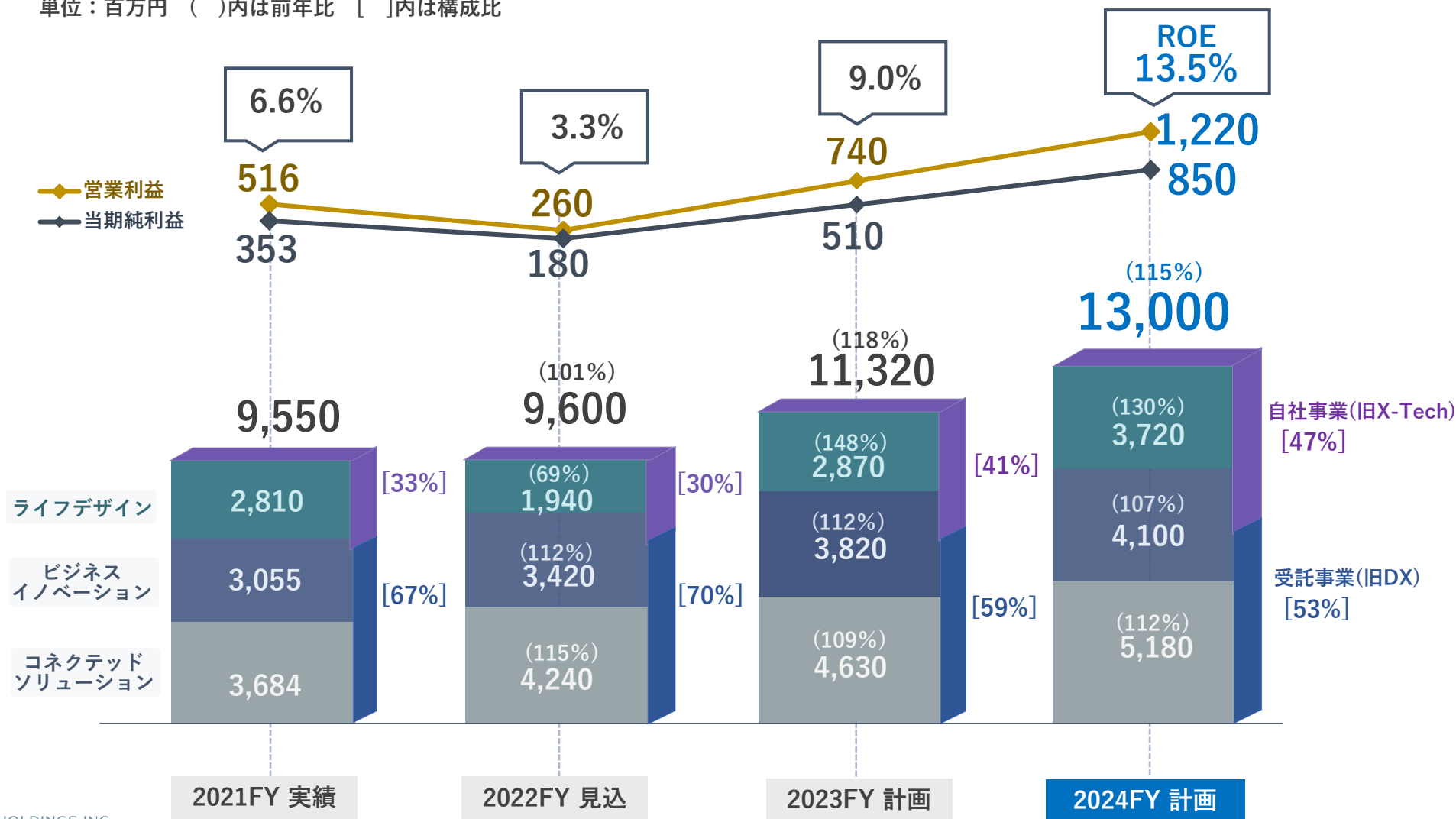
22年度利益計画は昨対比50～60%で計画、ROEは3.3%に

単位：百万円		2021FY実績	2022FY予想	前年比	
				百万円	%
売上高		9,550	9,600	+50	+1%
営業利益		516	260	▲256	▲50%
セグメント利益	コネクテッドソリューション	63	120	+57	+90%
	ビジネスイノベーション	199	230	+31	+16%
	ライフデザイン	535	200	▲335	▲63%
全社費用		▲281	▲290	+9	+3%
経常利益		433	250	▲183	▲42%
当期純利益		353	180	▲173	▲49%
ROE		6.6%	3.3%	▲3.3ポイント	
配当		10円 (普)5円 (特)5円	(普)5円	▲5円	▲50%
配当性向		34%※	33%	—	—

※普通配当の配当性向は17%

22年度を足固めの年とし、24年度：売上高130億円、営業利益12億円超、ROE13.5%の“成長性と収益性を兼ね備えた企業体質”への飛躍を図る

単位：百万円 ()内は前年比 []内は構成比



INS III : Appendix

所在地	東京都千代田区神田須田町1-23-1 住友不動産神田ビル2号館10F
連結従業員数	458名 (国内260名・海外198名)
設立	2004年4月
上場 (証券コード : 3627)	2008年5月 東証マザーズ上場 2012年1月 東証第一部へ市場変更 2022年4月 東証再編に伴いプライム市場へ移行
資本金	2,391,423千円 発行済株式数 12,140,400株
主要法人株主	株式会社NTTドコモ シャープ株式会社
連結子会社	ネオス株式会社 JENESIS株式会社 創世訊聯科技(深圳)有限公司 (中国) 創紀精密科技(深圳)有限公司 (中国) Neos Vietnam International Co., Ltd (ベトナム) スタジオプラスコ株式会社
決算期	2月



発行済み株式総数 12,140,400株
(+346,600)

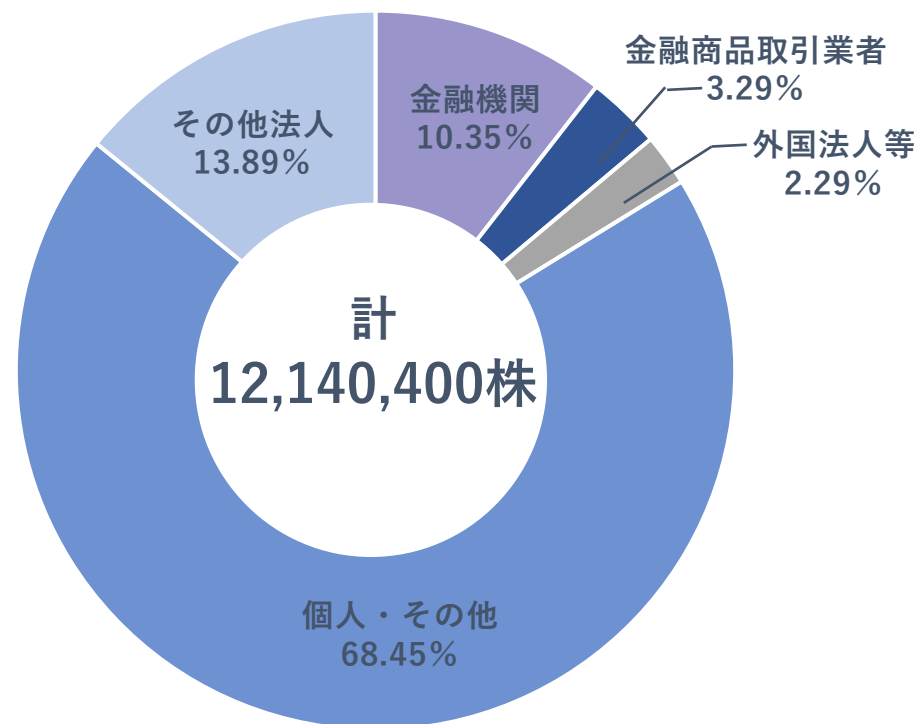
株主数 7,489名
(▲75)

※()内は対前年度末

大株主(上位10名)

	所有株数(株)	持株比率(%)
池田 昌史	1,877,800	15.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,037,100	8.54
株式会社NTTドコモ	1,020,000	8.40
シャープ株式会社	360,000	3.01
藤岡 淳一	239,400	2.00
SMBC日興証券株式会社	178,500	1.49
マケナフィールド株式会社	133,600	1.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	122,600	1.02
槇尾 茂樹	121,000	1.01
川村英夫	114,000	0.95

株式所有者別分布





Leap walls, Create the Future

“テクノロジー”と“クリエイティビティ”で
壁を越える、未来を創る

JNSグループがもつ
イノベーティブなTechnologyとCreativityで
社会の発展と未来に貢献してまいります

 IR メールニュース
【購読無料】

当社IRに関する最新情報を
タイムリーにお届け致します

<https://www.jns.inc/ir/>